

平成27年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	公文書管理課			森丘 宏
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	1 公文書管理制度の適切かつ円滑な運用 (政策1-施策①)			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公文書等の管理に関する法律			<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号。以下「公文書管理法」という。)に基づき、「行政の適正かつ効率的な運営」及び「国等の諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務の全う」という公文書管理法の目的を果たすため、その時々の公文書管理の課題に応じて民間企業や諸外国等の実態調査等を行い、より充実した公文書管理の制度の運用を図ることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	公文書管理に関する諸課題を毎年度設定し、当該課題について民間企業や諸外国等の実態調査を行い、それぞれのベストプラクティスを踏まえ、日本の公文書管理制度の在るべき姿の検討に活用する。本事業を通じ、公文書管理に関する諸課題について有識者の議論も踏まえた上でを行い、最終的には報告書の形にまとめる。当該調査については、海外調査のようにまとまった時間を割いての作業が必要であることから、調査の実施、有識者会議の運営、報告書の作成やこれらに伴う必要作業等は、業者に委託する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	14	13	47	50	100	
	執行額	13	11	36	-	-		
執行率(%)	93%	85%	77%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績					-
			目標値					
			達成度	%				
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	公文書等のあり方を調査検討するための経費であり、定量的な目標設定は困難であるが、国民本位の公文書管理体制の確立のため、制度の在り方や国立公文書館の機能・施設の在り方等について、幅広く調査検討を実施する。			調査結果について、報告書として取りまとめ。 平成24年度:閣議議事録等の文書の作成及び一定期間経過後公開等制度に関する海外調査報告書 平成25年度:公文書管理の在り方に関する調査報告書(集中管理・中間書庫、文書の積極収集、人材養成、立法府・司法府からの文書の移管、国立公文書館の利用促進策について) 平成26年度:国立公文書館の機能・施設の在り方に関する提言、公文書管理の在り方に関する調査報告書(地方公共団体、地方公文書館等との連携・支援、独立行政法人・特殊法人、歴史資料等保有施設及び民間アーカイブの実態把握、公文書館との連携、行政文書と法人文書の範囲、現用文書の電子化、電子公文書の長期保存の手法・在り方について)				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	公文書管理制度の適切かつ円滑な運用を推進するため、その時々の公文書管理の課題に応じ、諸外国等の調査を実施し、報告書を取りまとめる。	調査件数	実績	件	1	1	2	-
			目標値	件	1	1	2	-
達成度			%	100%	100%	100%	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績						
	調査テーマは毎年異なり、定量的な活動指標を比較することに関連性はないが、調査対象(国内法人調査、が意外調査)の実績は左記のとおりである。		件	6	5	8	
	当初見込み		-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 / 調査件数						
	単位当たりコスト	千円	11,309	11,039	16,357	21,820	
計算式	千円/件	11,309/1	11,039/1	32,714/2	43,639/2		

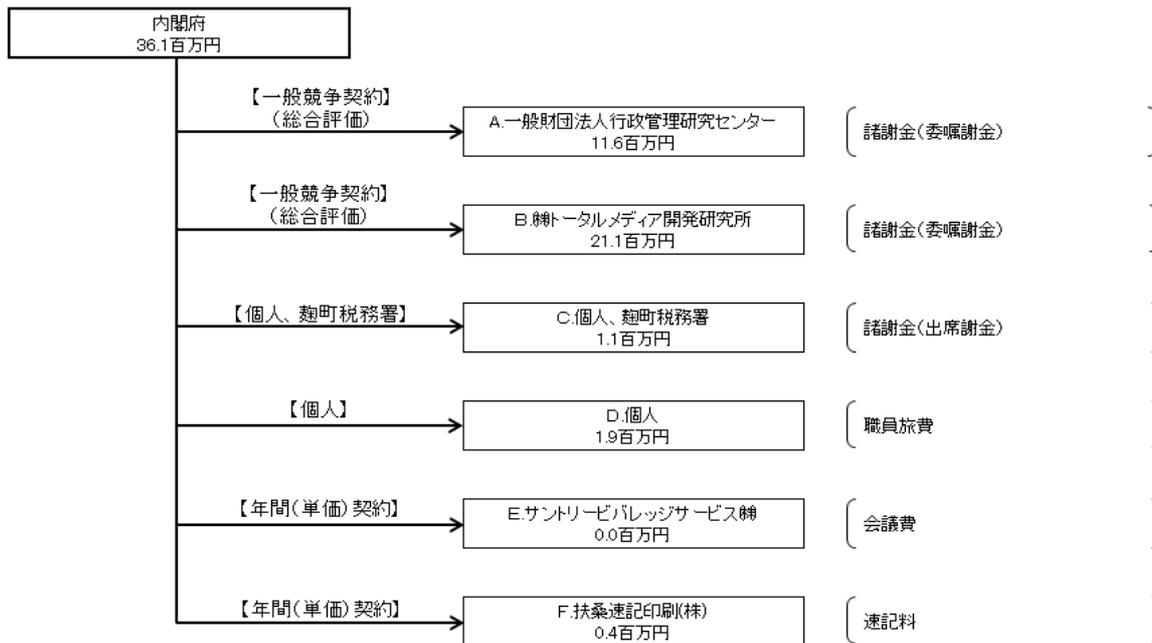
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由 国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議における調査検討状況や、衆議院議院運営委員会における新たな国立公文書館に関する小委員会中間とりまとめを踏まえて、国立公文書館の機能・施設の在り方について、具体的な調査・検討を実施するため。
	諸謝金	45.3	95.2	
	職員旅費	4.3	4.3	
	委員等旅費	0	0	
	庁費	0.5	0.5	
	計	50.1	100	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公文書等は国民共有の知的資源であり、公文書等の管理を通じ、適正・効率的な行政の運営や国民への説明責任を果たすことが必要であり、国が直接責任を持って主体的に実施することが重要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公文書等は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、本事業を通じ、適切な公文書管理を推進する上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式による一般競争入札により選定しており、競争性の確保、支出先は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査に必要な検討会議及び委嘱謝金であり、費目・使途は必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	調査検討会議は、外部委託せずに直轄で実施するなど、効率化、コスト削減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公文書管理法施行令及び各行政機関の「行政文書の管理に関するガイドライン」の検討、並びに電子文書である公文書に関し政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムの検討に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>本業務については、これまで、公文書管理に関する先例事例、電子文書管理の在り方等について調査を行い、公文書管理法施行令及び各行政機関の「行政文書の管理に関するガイドライン」の検討、並びに電子文書である公文書に関し政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムの検討に活用してきたところ。</p> <p>これらを通じ、公文書管理法の国会附帯決議で指摘された①公文書管理の適正な運用、②行政の文書主義の徹底、③行政機関による委託事業に係る元データが確実に取得される仕組みの検討、④公文書の電子化の在り方の検討について、一定の対応が図られている。</p> <p>公文書管理法附則第13条第1項において、同法の施行後5年を目途として、同法の施行の状況を勘案しつつ、行政文書等の範囲その他の事項について検討を加え、必要があれば、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされている。</p> <p>平成26年度はこの見直しに向け、同法が成立した際の国会の附帯決議等を踏まえ、集中管理・中間書庫の在り方、歴史公文書等の積極収集、専門職員養成、立法府・司法府からの文書移管及び国立公文書館の機能・施設の在り方等について、諸外国の制度、取組等の調査を行い、今後の見直し事項の検討に当たっての国際比較等に活用していく。</p>			
	改善の方向性	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、引き続き事業の成果について適切に検証すべき。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	0017	平成23年度	0006	平成24年度	0005
平成25年度	0002	平成26年度	0002		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般財団法人行政管理研究センター			E.サントリービバレッジサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	直接人件費	6.5	会議費	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議	0
その他経費	有識者ヒアリング謝金、現地調査旅費等	3.2			
管理費	一般管理費	1			
消費税		0.9			
計		11.6	計		0
B.(株)トータルメディア開発研究所			F.扶桑速記印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	直接人件費	4.9	速記料	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議	0.4
海外調査費	海外調査に係る経費(実費精算)	13.6			
その他経費	翻訳料、アンケート調査	1.4			
管理費	一般管理費	0.7			
消費税		0.6			
計		21.1	計		0.4
C.個人、麴町税務署			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出席謝金	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議委員の出席謝金	1.1			
計		1.1	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国内旅費	現地調査旅費	0.2			
外国旅費	現地調査旅費	1.7			
計		1.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人行政管理研究センター	公文書管理の在り方に関する調査	11.6	1	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱トータルメディア開発研究所	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査	21.1	1	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議出席謝金	0.2	—	—
2	個人	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議出席謝金	0.1	—	—
3	個人	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議出席謝金	0.1	—	—
4	個人	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議出席謝金	0.1	—	—
5	個人	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議出席謝金	0.1	—	—
6	麹町税務署	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議出席謝金に係る所得税	0.1	—	—
7	個人	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議出席謝金	0.1	—	—
8	個人	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議出席謝金	0.1	—	—
9	個人	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議出席謝金	0.1	—	—
10	個人	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議出席謝金	0.1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	現地調査旅費(アメリカ、オーストラリア)	1	—	—
2	個人	現地調査旅費(英国・フランス、福岡)	0.7	—	—
3	個人	現地調査旅費(大阪・神戸、福岡)	0.1	—	—
4	個人	現地調査旅費(福岡)	0	—	—
5	個人	現地調査旅費(大阪)	0	—	—
6	個人	現地調査旅費(つくば)	0	—	—
7	個人	現地調査旅費(つくば)	0	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サントリービバレッジサービス㈱	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議の会議費(飲	0	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議の速記業務	0.4	1	—